

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月21日

**【事業年度】** 第105期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日本触媒

**【英訳名】** NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 五嶋 祐治朗

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

**【電話番号】** 06 - 6223 - 9140

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 高史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 03 - 3506 - 7475

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 鎌谷 賢二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	269,520	302,136	374,873	323,124	293,970
経常利益	(百万円)	13,824	16,647	29,941	34,342	24,664
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,401	10,503	19,089	26,003	19,361
包括利益	(百万円)	15,696	25,513	33,261	18,671	21,535
純資産額	(百万円)	220,248	242,193	270,128	282,485	292,275
総資産額	(百万円)	352,373	398,396	419,634	407,997	433,610
1株当たり純資産額	(円)	1,059.85	1,164.10	6,535.66	6,870.84	7,238.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	41.38	51.74	470.28	640.69	478.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	59.3	63.2	68.3	66.6
自己資本利益率	(%)	4.0	4.7	7.6	9.6	6.8
株価収益率	(倍)	19.9	23.6	18.7	8.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,322	16,992	32,697	53,264	37,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,878	25,141	18,941	12,963	44,515
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81	2,519	10,237	20,012	3,533
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	47,801	39,619	44,336	64,055	51,700
従業員数	(名)	4,001	4,040	4,075	4,006	4,161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

4. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	168,084	185,653	236,227	211,368	196,195
経常利益	(百万円)	12,457	11,702	22,164	28,094	24,341
当期純利益	(百万円)	9,190	8,349	14,248	21,343	19,467
資本金	(百万円)	25,038	25,038	25,038	25,038	25,038
発行済株式総数	(千株)	204,000	204,000	204,000	40,800	40,800
純資産額	(百万円)	187,158	194,431	210,874	223,920	236,166
総資産額	(百万円)	272,417	291,598	301,487	301,914	329,121
1株当たり純資産額	(円)	922.01	957.94	5,195.38	5,517.67	5,921.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (11.00)	16.00 (8.00)	24.00 (11.00)	98.00 (13.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.27	41.13	351.02	525.88	480.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.7	66.7	69.9	74.2	71.8
自己資本利益率	(%)	5.0	4.4	7.0	9.8	8.5
株価収益率	(倍)	18.2	29.6	25.1	10.9	15.8
配当性向	(%)	35.3	38.9	34.2	28.5	31.2
従業員数	(名)	2,049	2,114	2,141	2,163	2,207

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

4. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第104期の1株当たり配当額98.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額85.00円(当社創立75周年記念配当10.00円を含む)の合計となります。なお、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額85.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年 8月	ヲサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年 5月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)市場第一部に上場。
昭和27年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現日触テクノファインケミカル株式会社 現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年 4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステル製造を開始。
昭和46年 9月	日本ポリマー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年 4月	新立化工株式会社に資本参加。(現株式会社日本触媒トレーディング 現連結子会社)
昭和57年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年 1月	エヌエイ・インダストリーズ Inc.(米国)を設立。(現ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 現連結子会社)
昭和63年 8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成 3年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成 8年 8月	PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年 2月	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年 7月	シンガポール・アクリリック PTE LTD(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE.LTD.(シンガポール)を取得。
平成20年 2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)
平成25年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.がシンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE.LTD.を吸収合併。
平成26年12月	吹田工場を閉鎖。
平成29年 3月	筑波地区研究所を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

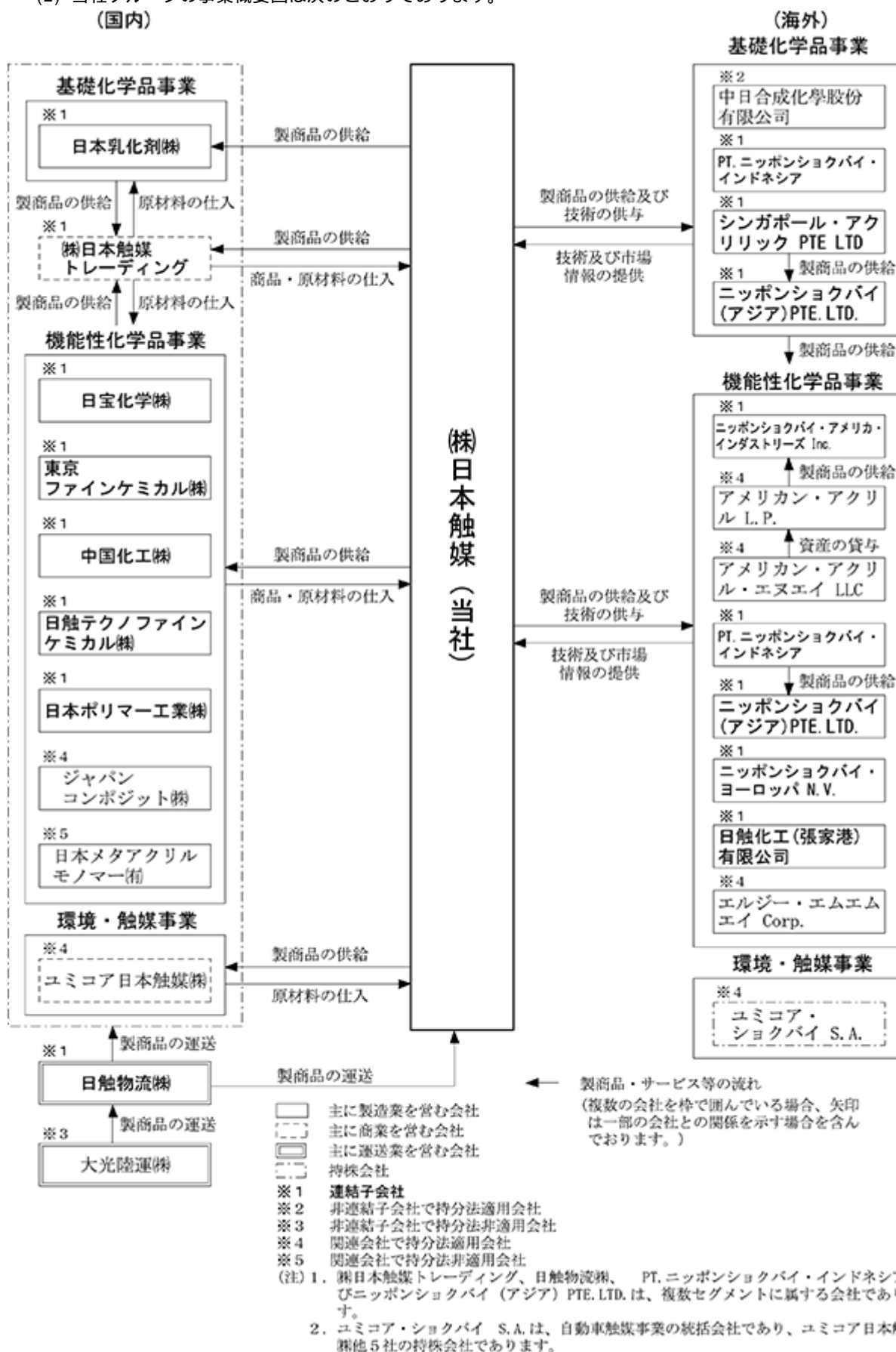
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社26社及び関連会社16社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	<p>アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル</p>	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンショクバイ（アジア）PTE.LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	<p>高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品</p>	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンショクバイ（アジア）PTE.LTD. は、当社並びにPT. ニッポンショクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農業及び香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp. は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	<p>自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料</p>	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。  
(国内)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	84.3	当社製品(電子情報材料等)の仕入並びに 同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等 の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	89.5	当社製品(エチレングリコール)の供給 並びに同社製品(粘接着剤用樹脂)の仕 入 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	93.3	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並び に同社製品(微粒子)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:無
(株)日本触媒 トレーディング	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の販売並びに商品・原材料 の購入 役員の兼任等:有
日触テクノファイン ケミカル(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	96.8	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同 社製品の仕入 生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等:無
日本乳化剤(株)	東京都中央区	1,000	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業(株)	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	60.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供給 並びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹 脂)の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:無
ニッポンシヨクバイ・ アメリカ・ インダストリーズ Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 100,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水 性樹脂)の供給及び販売並びに当社への 技術情報及び市場情報の提供 技術の供与 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:無
ニッポンシヨクバイ (アジア)PTE.LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 4,175	基礎化学品事業 機能性化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術 情報及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:無
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 120,000	基礎化学品事業 機能性化学品事業	99.9	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 保証予約 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパ N.V.	ベルギー王国 アントワープ州	千ユーロ 193,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹 脂)の供給及び販売並びに当社への技術 情報及び市場情報の提供 技術の供与 保証予約 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック PTE LTD	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(アクリル酸及びプロセス触 媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:無
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 52,820	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ユミコア・ショクバイ S.A.	ルクセンブルク 大公国	千ユーロ 25,000	環境・触媒事業	40.0	ユミコア日本触媒(株)、他5社の持株会 社 役員の兼任等：有
ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	環境・触媒事業	40.0 (40.0)	当社製品(自動車触媒)の販売並びに原 材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等：有
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	役員の兼任等：有
アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 6,615	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等：無
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 68,864	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	当社製品(プロセス触媒)の供給 役員の兼任等：無
エルジー・エムエムエイ Corp.	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当します。  
4. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. の資本金は、払込資本金であります。  
5. ニッポンショクバイ(アジア)PTE.LTD. の資本金は、払込資本金であります。  
6. 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が5社あります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	1,503
機能性化学品事業	2,406
環境・触媒事業	252
合計	4,161

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,207	37.88	16.05	8,057

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	714
機能性化学品事業	1,242
環境・触媒事業	251
合計	2,207

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社5社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は2,656名で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格や為替の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて291億5千4百万円減収（9.0%）の2,939億7千万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下がり幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、営業利益は、前年度に比べて100億8千3百万円減益（32.3%）の211億5千1百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は減少しましたが、為替差損益が改善したことや技術供与等関連費用が減少したことなどにより、前年度に比べて4億5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて96億7千8百万円減益（28.2%）の246億6千4百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益があった一方で、研究所閉鎖損失があったことや関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前年度に比べて8億3千8百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて66億4千2百万円減益（25.5%）の193億6千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加させましたが、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや円高の影響、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて8.6%減少の1,075億8千万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加し、加工費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年度に比べて7.3%減少の82億7百万円となりました。

#### 機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、海外市況が下落したことや円高の影響などにより販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量が減少したことや原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

よう素化合物は、販売数量は増加しましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーや洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて10.0%減少の1,599億6千1百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことに加え、加工費及び販管費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年度に比べて43.4%減少の121億1千9百万円となりました。

#### 環境・触媒事業

自動車触媒は、貴金属価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

リチウム電池材料、燃料電池材料及び湿式酸化触媒は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて4.5%減少の264億2千9百万円となりました。

営業利益は、燃料電池材料及び湿式酸化触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年度に比べて20.6%増加の7億4千8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下、当年度)末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて123億5千5百万円減少の517億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の532億6千4百万円の収入に対し、374億7千4百万円の収入となりました。主として税金等調整前当期純利益が減少したことにより、前年度に比べて157億9千万円の収入の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の129億6千3百万円の支出に対し、445億1千5百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び関係会社株式の取得を行ったことなどにより、前年度に比べて315億5千2百万円の支出の増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の200億1千2百万円の支出に対し、35億3千3百万円の支出となりました。当年度において自己株式の取得を行ったものの、社債の発行を行ったことなどにより、前年度に比べて164億7千9百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	108,624	12.3
機能性化学品事業	145,868	12.0
環境・触媒事業	19,953	3.3
合計	274,444	11.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生産実績が減少した主な要因は、原料価格の下落による価格の下落があったことであります。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	107,580	8.6
機能性化学品事業	159,961	10.0
環境・触媒事業	26,429	4.5
合計	293,970	9.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、「人間性の尊重を基本とします」、「社会との共生、環境との調和を目指します」、「未来を拓く技術に挑戦します」、「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。また、社は「安全が生産に優先する」を企業理念・経営理念と並ぶ最上位に位置づけております。

#### (2)対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是のもと、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間の前半中期経営計画に取り組んでまいりましたが、このたび、2017年度から2020年度の後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を策定いたしました。

##### ( 長期経営計画「新生日本触媒2020」の概要 )

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を定めた上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。本計画では、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上よりも収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を目指しております。

##### ( 前半中期経営計画の振り返り及び外部環境分析 )

前半中期経営計画に係る3年間の連結業績につきましては、計画1年目の2014年度及び2年目の2015年度は順調に推移し、2015年度は原料価格の下落等により売上高は未達となりましたが、利益面では過去最高益を更新し、計画の目標利益を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、3年目の2016年度は状況が一変し、原料価格の更なる下落に加え、主力であるアクリル酸・高吸水性樹脂の事業環境が悪化したことも影響し、売上・利益ともに目標未達となりました。また、新規事業につきましても、育成が不十分でした。

事業の状況につきましては、上述のとおり、アクリル事業・吸水性樹脂事業の競争激化により収益性が低下していることから、収益改善・競争力強化に向けた取り組みが急務となっています。一方、新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を推進するためには、研究開発部門だけではなく、顧客ニーズを拾い上げる営業部門（マーケティング力）、製品化スピードアップやコスト低減を担う製造（生産技術力）・管理部門の連携により、全社的な総合力を発揮することが不可欠となっております。

また、当社を取り巻く外部環境についても、英国のEU離脱、米国トランプ政権発足、韓台中メーカーの台頭による競争激化、原料価格・為替の大幅変動など様々な環境変化が起きており、年々厳しさを増しています。そして、世界では人口増加による資源・エネルギー・環境等の社会問題などの様々な社会変化とともに、市場ニーズも絶えず変化していることから、環境変化を予測・察知して、成長が見込まれる市場・分野をいち早く捉えることが必要となっております。

##### ( 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」 )

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、前半中期経営計画の振り返り及び外部環境分析を実施した上で、『2025年のありたい姿』の実現に向けた『2020年のあるべき姿』を達成するための具体的な行動計画です。

「新生日本触媒2020 NEXT」では、『2020年のあるべき姿』の実現に向けて、「売上規模よりも収益性を重視」、「安全・安定な生産活動」を基本指針として、重要課題である「吸水性樹脂事業の死守」、「成長事業・分野へのシフト」を果たしていきます。そのために、全社のベクトルを基本姿勢である『世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する』に集中させ、企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を実践していきます。

また、計画実行にあたっては、社員全員が危機意識と当事者意識を持って考動（“自ら考え、行動する”）し、目標を達成していくことにより、「皆が誇れる会社」を実現していきます。そして、本後半中期経営計画の最終の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せるような状態にすることを目指してまいります。

「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

##### [ 企業理念・経営理念、社是 ]

日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是は堅持します。

<p>日本触媒グループ 企業理念 <b>TechnoAmenity</b> 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します</p>	<p>社 是</p>
<p>経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します</p>	

〔 2025年のありたい姿 〕

長期経営計画「新生日本触媒2020」で定めた『2025年のありたい姿』を一部再定義しました。

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進 的な化学会社』
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます</li> <li>・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います</li> <li>・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます</li> <li>・地球環境に貢献し続けます</li> <li>・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします</li> </ul>
革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント： 既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業 が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。  
新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エ リ ア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。  
強 み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 経営戦略 〕

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では、以下の基本指針、重要課題、基本姿勢をもとに計画達成に向けて取り組んでいきます。

- |      |  |
|------|--|
| 基本指針 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上規模よりも収益性を重視</li> <li>・安全・安定な生産活動</li> </ul>      |
| 重要課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・吸水性樹脂事業を死守する</li> <li>・成長事業・分野へのシフトを進める</li> </ul> |
| 基本姿勢 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する</li> </ul>         |

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた2020年の具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を長期経営計画策定時の前提条件が大きく変動したことを踏まえ、次のように再設定しました。

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA <sup>1</sup>	既存事業での 新規製品売上高 <sup>2</sup>	新規事業売上高
2020年度目標	4,000億円	400億円	7.5%	390億円	380億円

1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。当社は装置産業であること等から、従前から収益性と資産効率を重視し、売上高経常利益率と総資産回転率からなるROAをKPI（Key Performance Indicator）として、その向上に取り組んでおります。

2 既存事業での新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために各事業の基本戦略を次のとおり定めました。

基礎化学品	酸化エチレン事業	自社酸化エチレンプラント再編及び競合との提携等により事業基盤を強化していきます。
	アクリル事業	積極的拡販により世界トップを走るグローバルサプライヤーを目指します。
機能性化学品	吸水性樹脂事業	戦略的パートナー顧客へ価格優位性のある差別化された製品を供給していきます。
	機能性化学品事業	独自の高性能製品を拡販していきます。
環境・触媒	新エネルギー・触媒事業	各種電池材料を競争力のある量産設備から供給・拡販していきます。
新規事業	健康・医療事業	一定分野での一貫した創薬支援サービスを提供していきます。
	新規事業	成長市場・分野を意識し、素材売りに留まらない当社の強みを活かしたビジネスモデルの新規事業を創出していきます。

〔 経営資源の投入 〕

既存事業の強化、成長事業・分野へのシフトを実現するために、以下の経営資源を投入いたします。

	設備投資	戦略投資	研究開発費	2020年度末人員
2017～2020年度計画（4年累計）	900億円	600億円	570億円	4,600名

〔 重要課題に対する施策 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を確実に遂行するとともに、重要課題に対する施策として「吸水性樹脂事業の競争力強化」「新規事業・新規製品の創出加速」に注力し、優先的に経営資源を投入していきます。

吸水性樹脂事業の競争力強化

吸水性樹脂事業の存続には、抜本的な収益改善・競争力強化が不可欠であり、具体的施策として、サプライチェーン全体におけるコスト削減及び新規プロセスによる設備投資額削減により、大規模コスト削減・競争力強化に取り組む「SAP サバイバルプロジェクト」、また、研究/技術/製造人員を集中投入することによる「開発力の強化」を全社員一丸となって進めていきます。

SAP：高吸水性樹脂（Superabsorbent polymer）

新規事業・新規製品の創出加速

新規事業・新規製品の創出加速に向けて、市場ニーズをより一層意識し、成長事業・分野へのシフトを図るために、抜本的に戦略転換を行います。

具体的施策としては、これまで検討してきた新規事業候補分野から、企業理念及び当社の存在価値を基本とした上で、市場性・適性・社会性を踏まえ、情報ネットワーク事業分野、ライフサイエンス事業分野、エネルギー・資源事業分野の3事業分野をターゲットに選定し、新規事業の創出を図ります。また、事業開発に力点を置いた組織体制への変革を図ります。

〔 持続的成長に向けて 〕

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化のために、前半中期経営計画の振り返りも踏まえて、以下の課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

人と組織の活性化

人事戦略として『2025年のありたい姿』を実現するための長期的な人材育成・確保のために、当社の『人と組織のあるべき姿』を設定しました。そして、当社の成長を支える人的リソースを確保するため、業務量低減などを目的とした各種取組みを実施してまいります。また、活発な議論やチャレンジが推奨される組織風土への変革を継続して進めてまいります。

社会からのより一層の信頼獲得

「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、より一層、安全・安定操業といった製造現場力及びコンプライアンスの強化といった社内体制を強化するとともに、多様なステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める持続的なCSR（企業の社会的責任）活動を実践してまいります。

グループ経営の強化

事業・製品の選択と集中や企業理念の浸透を実施することで、グループ各社間の連携を深め、これまで各社が蓄積してきた様々な経営資源を、より有効に活用していきます。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

）基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさや快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革新的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

）当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間の実行計画

である前半中期経営計画に取り組んでまいりましたが、このたび、2017年度から2020年度までの後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を策定・公表し、現在、この実現に向け取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取組みを行っております。

当社は、3名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

）基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策）の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会及び平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、株主の皆様にご承認いただきました。また、平成28年6月21日開催の第104期定時株主総会において、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを諮り、原案どおり承認可決されました（以下、継続された当社株式の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます）。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様が開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなっております。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している独立社外取締役及び独立社外監査役（それらの補欠者を含みます）の中の3名以上から構成される外部委員会に諮問いたします。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告いたします。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定いたします。

本ルールの詳細については、平成28年5月10日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」を、当社ウェブサイト(<http://www.shokubai.co.jp/ja/>)に掲載しております。

）上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様にご、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用していません。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

##### (4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州及びアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性及び人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生並びにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上及び迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願と適正な情報管理によるノウハウの保護を行っております。また、他社が当社の特許を侵害している場合には、警告・訴訟提起等の対策を講じておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害・事故等の発生するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。また、大災害を想定した事業継続計画を立て対策を適宜講じております。しかし、自然災害や停電・電力不足、製造所における事故災害などにより、生産活動の継続が困難となる可能性を完全に解消することは不可能であります。たとえば当社の基幹工場である姫路製造所及び川崎製造所の所在地区において、大規模な地震や津波、事故その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を受ける可能性があります。

(8) 環境対策に伴うリスク

当社グループは、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを重要な経営施策と位置けるとともに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本としてRCの推進に取り組んでおります。しかし、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられ、これらによるコスト増大が、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造設備等の固定資産に係る減損損失が発生するリスク

当社グループは、製造装置等の固定資産を多数所有しており、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。よって将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額でありま す。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリ ル・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(大韓民国) 旭成化学 Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンド GmbH	アクリル酸及びアクロレイン製造技術実施 権許諾契約及び触媒供給契約であり、対価 は定額による頭金とランニングロイヤリ ティであります。	2002年10月～双方終了合 意まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルションの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年4月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リック PTE LTD	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年7月 ～合弁契約の解消まで

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2007年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2008年8月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年4月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年8月 ~プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2010年8月 ~プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	精製メタクリル酸製造技術実施権許諾契約 であり、対価は定額であります。	2011年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(中華人民共和国) フォルモサ・インダス トリーズ(寧波) Co., Ltd.	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であ ります。	2012年6月~2022年6月
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港) 有限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2015年1月~2024年12月
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価は定額による頭金とランニング ロイヤリティであります。	2015年6月 ~プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2015年6月 ~ロイヤリティ 支払完了まで
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約で あり、対価はランニングロイヤリティであ ります。	2015年12月 ~プラント存続期間中

## 6 【研究開発活動】

当社グループの企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実現に向け重点分野として、

- (イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技術による基幹化学品の開発
- (ロ)スペシャリティーポリマーの開発
- (ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術及びエネルギー関連材料の開発
- (ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所、企画開発部門、製造所の技術部門及び各連結子会社の研究・技術部門により構成されております。

なお、当社は新規製品の早期事業化を目指す研究本部と、テーマ創出と市場開発を推進する企画開発本部の2本部体制で研究開発を進めており、研究本部は次の7研究部門、企画開発本部は次の3部門で構成されております。

### < 研究本部 >

#### (コーポレート研究所)

- 先端材料研究所 : 燃料電池や二次電池などの次世代電池分野の革新的材料開発、新規基幹事業の創出
- 基盤技術研究所 : 革新的化学品製造技術の開発と基幹化学品の創製、分析技術やコンピューターサイエンスによる研究開発支援
- 生産技術センター : プロセス工学を駆使した新規生産技術の確立

#### (事業部研究所)

- 吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂に関する基礎研究、新規製品・新規プロセスの開発、用途開発、技術サービス
- 機能性化学品研究所 : コンクリート混和剤・洗剤向け水溶性ポリマーやコーティング・粘接着用アクリルポリマーの研究開発
- 情報・機能性材料研究所 : 特殊反応性ポリマーや表示材料向け機能性材料など情報・機能性材料分野への展開、新規事業の創出
- 触媒技術研究所 : 環境配慮型の化学品製造技術開発を目指した各種触媒の開発及び触媒技術の創製

### < 企画開発本部 >

- 企画部 : 中長期的視野での新規事業・新規テーマの企画、オープンイノベーション・産学連携推進・支援、新規技術/用途でのテーマ開発推進・支援
- 開発部 : コア技術及び既存事業/市場周辺での新規事業・新規テーマの創出、技術ニーズ・シーズ情報の収集・評価
- 知財部 : 当社知的財産の有効利用、他社懸案特許の影響の排除、ライセンス・契約面からの既存事業拡大と新規事業開拓支援

研究開発スタッフはグループ全体で約740名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度(以下、当年度)におけるグループ全体の研究開発費は、132億8千3百万円であります。

当年度における主な研究開発活動とその成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上及び新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、42億4千9百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発及びヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当年度の主な新規開発の成果としては、ジルコニアナノ粒子と酸化グラフェン系材料があげられます。ジルコニアナノ粒子は、特性を生かした新規用途を開拓し、拡販に繋がりました。NEDOのプロジェクトにおいて量産試作に成功した酸化グラフェン系材料は、炭素系新素材として近年注目されており、その構造から様々な特性の発現が期待されます。今後、サンプルワークを進め、新規用途・需要開拓を進めてまいります。

当事業における研究開発費は、81億1千7百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、及び排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、9億1千7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、当年度）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## 1 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	323,124	293,970	29,154	9.0%
営業利益	31,234	21,151	10,083	32.3%
経常利益	34,342	24,664	9,678	28.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,003	19,361	6,642	25.5%
1株当たり当期純利益	640.69円	478.36円	162.33円	25.3%
ROA(総資産経常利益率)	8.3%	5.9%		2.4ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	9.6%	6.8%		2.8ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥120.14	\$ = ¥108.36		¥ 11.78
	EUR = ¥132.59	EUR = ¥118.76		¥ 13.83
ナフサ価格	42,800円/kl	34,700円/kl		8,100円/kl

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (1) 売上高

当年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて291億5千4百万円減収（9.0%）の2,939億7千万円となりました。

## (2) 営業利益

営業利益は、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、前年度に比べて100億8千3百万円減益（32.3%）の211億5千1百万円となりました。

## (3) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、持分法投資利益は減少したものの、為替差損益が改善したことや技術供与等関連費用が減少したことなどの結果、営業外損益が前年度に比べて4億5百万円の増益となり、前年度に比べて96億7千8百万円減益（28.2%）の246億6千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて66億4千2百万円減益（25.5%）の193億6千1百万円となりました。投資有価証券売却益があった一方で、研究所閉鎖損失があったことや関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、特別損益が前年度に比べて8億3千8百万円の減益となったことなどによるものです。

1株当たり当期純利益は478.36円となり、ROA（総資産経常利益率）は前年度に比べて2.4ポイント減少の5.9%となりました。ROE（自己資本当期純利益率）は前年度に比べて2.8ポイント減少の6.8%となりました。

## 2 財政状態の分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて256億1千3百万円増加の4,336億1千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて111億7千3百万円減少しました。原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて367億8千6百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が増加したことや、時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて158億2千3百万円増加の1,413億3千5百万円となりました。長期借入金が増加したものの、社債の発行や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて97億9千万円増加の2,922億7千5百万円となりました。円高の進捗により為替換算調整勘定が減少したことや、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金や有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の68.3%から66.6%へと1.7ポイント減少しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて367.49円増加の7,238.33円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	61.1%	59.3%	63.2%	68.3%	66.6%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	62.1%	85.3%	57.0%	69.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	4.0年	2.0年	1.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	27.7	52.6	123.7	87.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額372億8千9百万円の設備投資を行いました。  
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (基礎化学品事業)

高級アルコール製造設備などを中心に総額64億9千7百万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

##### (機能性化学品事業)

高吸水性樹脂製造設備などを中心に総額280億2千万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

##### (環境・触媒事業)

プロセス触媒製造設備などを中心に総額27億7千3百万円の投資を行いました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成29年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
吹田地区研究所 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	3,799	44	1,012	1,782 (67,420) <6,554>		136	6,774	333
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	15,804	21,320	684	10,279 (947,000) <3,424>		2,708	50,795	1,171
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	5,168	6,043	403	4,309 (118,297) <2,082>		1,058	16,982	357
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	0		1	72 (8,657)			73	18
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	618	441	317	10,431 (493,337)		7	11,814	219
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	19	1	14	107 (425)			141	109

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2. 姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。  
3. 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に432,991㎡、姫路製造所に23,130㎡含まれております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
日本乳化剤 株	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他3ヵ所	基礎化学品	生産設備 その他の 設備	2,553	2,387	283	4,048 (85,130)	0	10	9,282	366
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	3,071	2,698	287	1,674 (263,166) <1,701>	9	289	8,027	713

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2. 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に9,888㎡含まれております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
在外子会社 2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	3,488	7,072	80	60 (132,591) <100,000>	157	20,751	31,608	290
在外子会社 4社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	4,794	22,380	149	( ) <327,030>		554	27,877	585

- (注) 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける平成29年3月31日現在の設備投資予定総額は、30,000百万円であります。重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ニッポン シヨクバ イ・ヨー ロッパN.V.	ベルギー王国 (アントワープ州)	機能性化学品	アクリル酸製 造設備及び高 吸水性樹脂製 造設備	百万ユーロ 350	百万ユーロ 164	自己資金 及び借入金	平成 27年5月	平成 30年5月	アクリル酸製造 設備 100,000トン/年 高吸水性樹脂製 造設備 100,000トン/年

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	40,800,000	40,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)1	163,200,000	40,800,000		25,038		22,071

(注) 1 . 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	25	135	279		7,440	7,954	
所有株式数(単元)		136,667	3,716	114,237	105,822		46,591	407,033	96,700
所有株式数の割合(%)		33.58	0.91	28.07	26.00		11.45	100.00	

(注) 自己株式919,039株は、「個人その他」に9,190単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	2,795	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	2,156	5.28
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1 2	2,129	5.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 1)	1,730	4.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	1,373	3.36
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 9	1,308	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	1,300	3.18
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	1,267	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 11	960	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 5	948	2.32
計		15,970	39.14

- (注) 1. J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油株式会社と経営統合を行い、J X T Gホールディングス株式会社に商号変更されております。
2. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インクが平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60	2,098	5.14
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	米国メリーランド州、20202、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート100	2	0.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,784,300	397,843	
単元未満株式	普通株式 96,700		
発行済株式総数	40,800,000		
総株主の議決権		397,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	919,000		919,000	2.25
計		919,000		919,000	2.25

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月8日)での決議状況 (取得日 平成29年2月9日)	700,000	5,229,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	5,229,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取締役会(平成29年2月8日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類および総数以外の事項は次のとおりであります。

- 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- 取得価額の総額 2月8日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に、取得株式数を乗じた額

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,484	10,291,820
当期間における取得自己株式	229	1,688,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	56	340,480		
保有自己株式数	919,039		919,268	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり75円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり150円となり、連結での配当性向は31.4%となります。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、戦略投資や研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	3,044	75.00
平成29年6月21日 定時株主総会決議	2,991	75.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	987	1,286	1,832	1,942 9,800	8,020
最低(円)	738	791	1,093	1,569 5,520	5,060

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成27年10月1日、5株 1株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	7,310	7,400	7,540	8,020	7,990	7,990
最低(円)	6,320	6,400	6,920	7,270	7,070	7,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池田全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 E R P推進室長、経営企画室部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成22年6月 代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 代表取締役社長 平成29年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	15
代表取締役 社長		五嶋祐治朗	昭和32年 5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 川崎製造所長 平成24年6月 執行役員川崎製造所長 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成29年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	2
代表取締役 専務 執行役員	事業部門管掌 E O事業部担当 購買物流本部担当	山本晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成26年6月 取締役専務執行役員 平成28年6月 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	5
取締役専務 執行役員	事務部門管掌 総務人事本部担当 財務本部担当 I T統括室担当	山本雅雄	昭和27年 8月29日生	昭和52年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 平成21年3月 当社嘱託 平成21年4月 総務人事本部長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員 平成28年6月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	5
取締役常務 執行役員	事業創出部門管掌 健康・医療事業 開発室担当 マロネット事業室 担当	高橋洋次郎	昭和29年 7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 (株)アイシーティー代表取締役社長 平成19年4月 環境・触媒事業部長(理事)、 (株)アイシーティー代表取締役社長 平成21年4月 経営企画室長(理事) 平成21年6月 取締役 平成22年6月 執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	経営企画室長 生産本部担当 エンジニアリング 本部担当 ベルギープロジェ クト担当	松本行弘	昭和39年 1月24日生	昭和63年4月 当社入社 平成26年4月 生産本部長 平成28年4月 経営企画室長 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	1
取締役		三浦孝一	昭和24年 1月11日生	昭和55年7月 京都大学工学博士 昭和57年4月 京都大学工学部化学工学科 助教授 平成6年1月 京都大学大学院工学研究科 教授 平成25年4月 京都大学名誉教授(現)、 京都大学エネルギー理工学研究所 特任教授(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		酒井孝志	昭和27年 10月9日生	昭和52年4月 大阪ガス(株)(登記社名 大阪瓦斯(株))入社 平成22年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 (株)ガスアンドパワー取締役会長(現) 平成25年6月 大阪ガス(株)顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 平成8年4月 平成9年4月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成27年2月 平成27年12月 平成28年6月	弁護士登録 中筋義一法律事務所 (現中之島中央法律事務所)入所(現) 大阪弁護士会副会長 (近畿弁護士会連合会理事) 大阪地方裁判所、大阪簡易裁判所民事調 停委員 南海電気鉄道(株)監査役(現) 日本毛織(株)監査役 当社監査役 日本毛織(株)取締役(現) ホソカワミクロン(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	丸尾 泰三	昭和29年 9月12日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 日触化工(張家港)有限公司 総経理 総務人事本部副本部長兼人事部長 日本ポリエステル(株)取締役 当社嘱託(監査役付) 監査役(常勤)(現)	(注)4	1
監査役	常勤	有田 義広	昭和34年 3月19日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画室部長 レスポンスフル・ケア室主席部員 財務本部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注)4	1
監査役		小松 陽一郎	昭和23年 5月12日生	昭和55年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年11月 平成28年6月	弁護士及び弁理士登録 小松正次郎法律特許事務所副所長 小松法律特許事務所所長(現) 大阪地方裁判所、大阪簡易裁判所民事調 停委員(現) (株)ソフト99コーポレーション監査役 立命館大学法科大学院教授 関西大学法科大学院客員教授 関西大学法科大学院特別任用教授 学校法人関西大学理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		大田 勝幸	昭和33年 5月26日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本石油(株)入社 新日本石油(株)経理財務部長 JXホールディングス(株)執行役員 同社取締役執行役員 JXTGホールディングス(株)取締役執行 役員(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							36

- (注) 1. 取締役三浦孝一、酒井孝志、荒尾幸三は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役小松陽一郎、大田勝幸は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役丸尾泰三、有田義広、大田勝幸の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役小松陽一郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を平成22年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	アクリル事業部長、吸水性樹脂事業部担当	山田 浩一郎
常務執行役員	事業創出本部長	長 砂 欣 也
常務執行役員	新エネルギー・触媒事業部長	吉 田 雅 也
執行役員	日本触媒協働研究所副所長	原 田 信 幸
執行役員	姫路製造所長	荒 川 和 清
執行役員	川崎製造所長	亀 井 輝 雄
執行役員	機能性化学品事業部長	長谷部 連
執行役員	レスポンシブル・ケア室長	齊 藤 群

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたいと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。執行役員の員数は12名（うち取締役兼務者4名）となっております。

なお、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、取締役のうち3名は社外取締役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1 会社の機関、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### i) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

##### ii) 取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督します。原則として月1回開催し、執行役員でない取締役の中から取締役会の決議により選定された取締役が議長を務めています。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

##### iii) 経営会議

社長および社長の指名する執行役員をもって構成し、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは取締役会に送付され、その審議を受けています。

##### iv) 監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として月1回開催し、重要な事項について、報告、協議、決議します。

##### v) 指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。取締役・監査役候補者の指名案および取締役の報酬・賞与について助言を行います。

##### vi) 財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しております。

##### vii) 企業倫理委員会

社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令遵守体制の整備・強化を図っております。

viii) レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しています。レスポンシブル・ケア推進基本計画を策定し、環境・安全・品質のさらなる向上を目指します。

ix) リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社グループをとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じています。

x) 社会貢献推進委員会

社長を委員長とし、社会貢献活動のより一層の推進を図るため、全社的な社会貢献活動のさらなる強化の方針ならびに中長期および年度毎の活動計画について決定します。

xi) 情報開示委員会

経営の透明性を確保し、社会的責任を果たすために、また全てのステークホルダーの皆様が当社に対する理解を深めることができるよう、当社および当社の子会社や関係会社の企業情報を公平かつ適時適切に開示しています。

xii) C S R推進会議

当社C S Rにかかわる諸課題の調査・検討や、各C S R関連委員会の計画および進捗状況の取りまとめなどを行います。

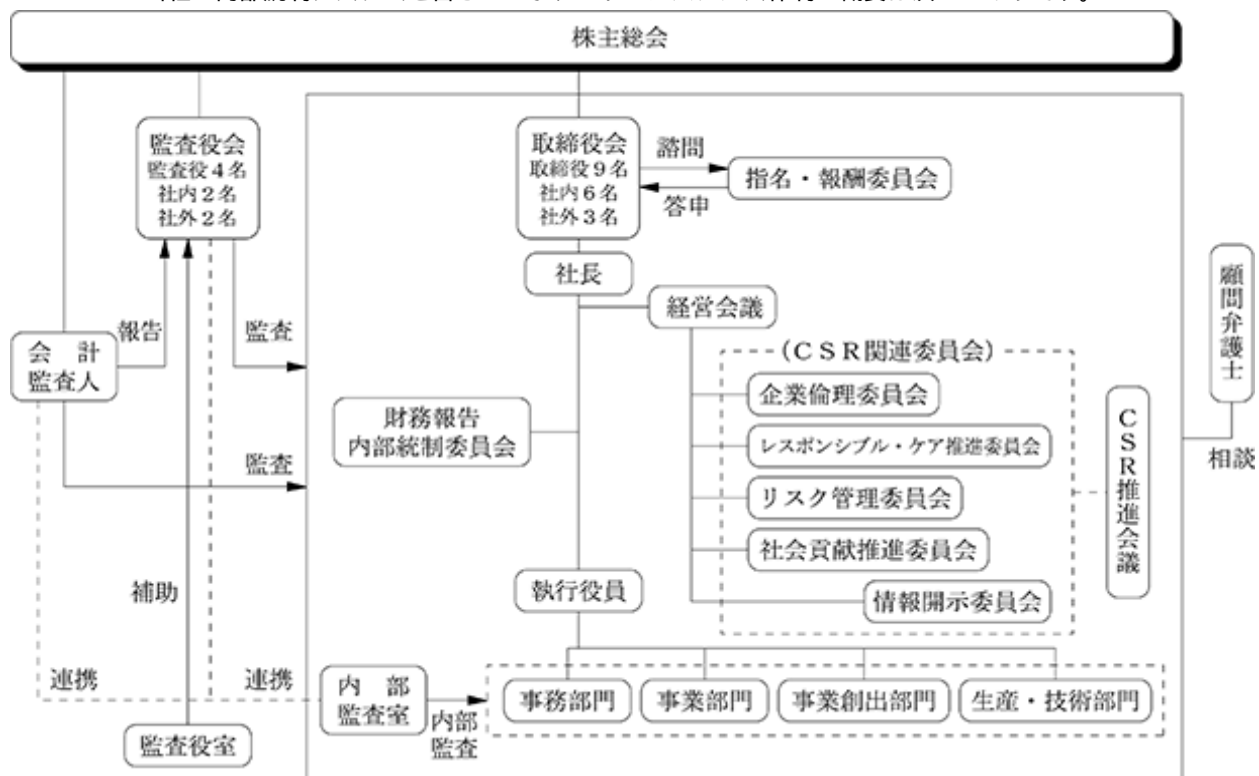
xiii) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。会計監査人については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。顧問弁護士及び会計監査人いずれも、経営上の関与はなされておられません。

xiv) 内部監査室

内部監査室（7名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っています。また、監査役及び会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っています。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



## 2 社外取締役及び社外監査役の選任理由(当社における役割・機能)並びに独立性

社外取締役三浦孝一氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、化学業界に精通している化学工学の専門家としての観点から、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、当社は、同氏が名誉教授を務める京都大学に対して研究を助成するための寄付を行っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同大学の経常収益に比して僅少(2%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役酒井孝志氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、同氏が顧問を務める大阪ガス(株)と当社との間には、同社からのガスの購入等、売買取引が存在していますが、工場の運営に不可欠な一般必需品の購入であり、かつ直近3事業年度の平均取引金額が同社の連結売上高に対して僅少(2%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役荒尾幸三氏を選任した理由は、これまでの当社における社外監査役としての実績に加え、今後とも弁護士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外役員としての実績をもとに、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、同氏が所属する中之島中央法律事務所並びに同氏個人と当社との間に社外監査役及び社外取締役としての報酬以外の取引関係はなく、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役小松陽一郎氏を選任した理由は、弁護士及び弁理士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外監査役を務めた実績をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査を行っていただくためであります。なお、同氏から役務提供を受け対価を支払っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額は僅少(1,000万円未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役大田勝幸氏を選任した理由は、他社における財務部門を中心とした経営者としての豊富な経験と実績をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくためであります。

## 3 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役(その候補者も含み、以下あわせて「社外役員」という)の独立性基準を定め、社外役員が以下のいずれの事項にも該当しない場合は十分な独立性を有していると判断します。

- ) 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という)の出身者(注1)
- ) 当社の主要株主(注2)またはその業務執行者
- ) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - 1. 当社グループの主要な取引先(注3)
  - 2. 当社グループの主要な借入先(注4)
  - 3. 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- ) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- ) 当社グループから多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- ) 当社グループから多額の寄付を受けている者(注6)



- ）社外役員の相互就任関係（注7）となる他の会社の業務執行者
  - ）配偶者及び二親等内の親族が上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当する者（ただし重要な者（注8）に限る）
  - ）過去5年間において、上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当していた者
  - ）その他、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じるおそれがあると合理的に判断される者
- (注1) 現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人（以下本基準において「業務執行者」という）及び過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。
- (注2) 当社の直近3事業年度末の平均値で、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- (注3) 当社グループの製品等の販売先であって、直近3事業年度の平均取引金額が当社の連結売上高の2%を超えるものまたは、当社グループの製品等の仕入先であって、直近3事業年度の平均取引金額が相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- (注4) 当社グループが借入れを行っている金融機関等であって、直近3事業年度末の平均借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%を超える場合をいう。
- (注5) ( )当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価（役員報酬を除く）の直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超えるときを多額という。
- ( )当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。
- (注6) 当社グループから直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。
- (注7) 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
- (注8) 取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者をいう。

#### 4 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

##### ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1．企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
- 2．企業行動憲章を策定し、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
- 3．企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
- 4．内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
- 5．法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。

##### ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程などに基づき、取締役会議事録、稟議書などとして保存及び管理する。

##### ）損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1．リスク管理委員会を設置し、損失の危険に対する管理体制を確立する。
- 2．リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
- 3．不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。

##### ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
- 2．取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
- 3．取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
- 4．経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び社長の指名する執行役員で構成される経営会議を、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催する。

##### ）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1．グループ会社は、営業の概況や損益の状況などについて経営企画室へ報告し、経営企画室は必要に応じて助言を行う。
- 2．グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点を適宜、経営会議や取締役会に報告する。
- 3．グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
- 4．企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
- 5．リスク管理委員会は、グループ全体の損失の危険に対する管理体制を確立する。

- ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
  2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌及び監査役の指示に従い、取締役会及び取締役並びに執行役員から独立して業務を遂行する。  
また、監査役室に所属する使用人の人事については、事前に監査役の同意を得た上で決定する。
- ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
  2. 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
  3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告する。
  4. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行、内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する事項について報告を求められたときは、速やかに監査役に報告する。
  5. 監査役へ報告した者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとする。
  6. 監査役がその職務の執行によって生ずる費用を当社へ請求した場合は、その費用のうち当該監査役の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、当社が負担する。
- ) 反社会的勢力排除に向けた基本方針
- 市民社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これらの反社会的勢力に対しては、警察など外部専門機関と連携し、断固たる姿勢で対処する。
- 5 監査役と会計監査人の連携状況
- 監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本有限責任監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。
- 6 監査役と内部監査部門との連携状況
- 内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。
- 監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。
- 社外監査役大田勝幸氏は、新日本石油(株)等の財務部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 7 社外監査役のサポート体制
- 当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

#### 取締役の員数及び選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

##### 2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載又は記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役三浦孝一氏は、京都大学名誉教授並びに京都大学エネルギー理工学研究所特任教授であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役酒井孝志氏は、大阪ガス(株)顧問であります。同社と当社との間には、一般必需品であるガスの購入等、売買取引が存在しておりますが、人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。

社外取締役荒尾幸三氏は、弁護士であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小松陽一郎氏は、弁護士及び弁理士であります。同氏と当社との間には、役務提供が存在しておりますが、人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。

社外監査役大田勝幸氏は、当社の発行済株式総数の5.2%を保有しているJXTGホールディングス(株)の取締役執行役員であります。同社と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	364	228		130	6	7
監査役 (社外監査役を除く)	46	46				2
社外役員	43	43				6

- (注) 1. 賞与は第105期定時株主総会の決議に基づくものであります。  
2. 上記の役員の員数及び基本報酬の総額には、当期中に退任した社内取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における社内取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、「基本報酬」は固定報酬部分と業績連動報酬部分で構成され、「賞与」は当該事業年度の業績及びその他諸般の事情を斟酌して、支給の都度、株主総会にて決議・決定されます。社外取締役並びに監査役の報酬等は、業務執行から独立した立場であり、業績連動報酬は相応しくないため、「基本報酬」(原則として固定報酬)としております。

また、取締役報酬・賞与に対する助言を受けるための、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置し、透明性と公正性を確保しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止しました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後、引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 36,545百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	4,384	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキS Cホールディングス(株)	8,306,150	3,746	同 上
(株)カネカ	2,353,000	2,268	同 上
扶桑化学工業(株)	1,186,500	1,970	同 上
J Xホールディングス(株)	3,156,500	1,369	同 上
N O K(株)	549,800	1,057	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,240,955	1,049	金融取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	916	取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	327,000	839	同 上
日本ペイントホールディングス(株)	334,876	836	同 上
(株)A D E K A	382,600	629	同 上
エア・ウォーター(株)	346,000	576	同 上
日油(株)	713,000	569	同 上
高圧ガス工業(株)	846,000	541	同 上
関西ペイント(株)	284,000	513	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	512	同 上
J S R(株)	300,000	485	同 上
三井化学(株)	1,142,000	428	同 上
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	783,283	408	金融取引関係維持、強化のための長期保有
新興プランテック(株)	474,200	406	取引関係維持、強化のための長期保有
大阪有機化学工業(株)	596,300	361	同 上
久光製薬(株)	67,772.765	341	同 上
日本ゼオン(株)	457,000	333	同 上
(株)りそなホールディングス	778,300	313	金融取引関係維持、強化のための長期保有
住友化学(株)	600,000	305	取引関係維持、強化のための長期保有
豊田通商(株)	119,370	304	同 上
日本特殊塗料(株)	300,000	271	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	244	金融取引関係維持、強化のための長期保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	76,200	239	取引関係維持、強化のための長期保有
長瀬産業(株)	167,000	207	同 上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	1,105,800	5,170	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキＳＣホールディングス(株)	8,306,150	4,452	同 上
扶桑化学工業(株)	1,186,500	4,135	同 上
(株)カネカ	2,353,000	1,948	同 上
J Xホールディングス(株)	3,156,500	1,726	同 上
ライオン(株)	722,000	1,445	同 上
N O K(株)	549,800	1,421	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,240,955	1,273	金融取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	327,000	881	取引関係維持、強化のための長期保有
日油(株)	713,000	843	同 上
エア・ウォーター(株)	346,000	710	同 上
関西ペイント(株)	284,000	671	同 上
三井化学(株)	1,142,000	628	同 上
(株)A D E K A	382,600	621	同 上
高圧ガス工業(株)	846,000	605	同 上
日本ゼオン(株)	457,000	581	同 上
J S R(株)	300,000	563	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	548	金融取引関係維持、強化のための長期保有
大阪有機化学工業(株)	596,300	538	取引関係維持、強化のための長期保有
日本特殊塗料(株)	300,000	516	同 上
K Hネオケム(株)	362,300	505	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	501	同 上
(株)りそなホールディングス	778,300	465	金融取引関係維持、強化のための長期保有
久光製薬(株)	68,077.984	433	取引関係維持、強化のための長期保有
豊田通商(株)	119,370	402	同 上
新興ブランテック(株)	474,200	402	同 上
住友化学(株)	600,000	373	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	336	金融取引関係維持、強化のための長期保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	76,200	270	取引関係維持、強化のための長期保有
長瀬産業(株)	167,000	259	同 上

(注) 1. 三洋化成工業(株)は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油株式会社と経営統合を行い、J X T Gホールディングス株式会社に商号変更されております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式を所有しておりません。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本有限責任監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人	2年
	平岡義則		4年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他16名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	2	49	4
連結子会社	15		15	
計	64	2	64	4

【その他重要な報酬の内容】

当社及び海外連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して、以下の報酬を支払っております。

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
31	9	33	15

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して委託している非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して委託している非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関する助言業務及び無担保社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加するなどの取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 69,172	3 56,139
受取手形及び売掛金	64,936	64,201
商品及び製品	27,884	28,162
仕掛品	5,574	6,315
原材料及び貯蔵品	15,549	16,632
繰延税金資産	3,218	3,154
その他	9,367	9,916
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	195,682	184,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 3 99,559	1, 3 105,916
減価償却累計額	63,044	65,278
減損損失累計額	1,184	1,407
建物及び構築物（純額）	35,331	39,231
機械装置及び運搬具	1, 3 348,849	1, 3 353,624
減価償却累計額	278,697	288,464
減損損失累計額	2,847	2,896
機械装置及び運搬具（純額）	67,306	62,263
工具、器具及び備品	1 18,699	1 19,812
減価償却累計額	15,828	16,470
減損損失累計額	113	111
工具、器具及び備品（純額）	2,758	3,230
土地	1, 3 33,084	1, 3 32,607
リース資産	616	580
減価償却累計額	417	414
リース資産（純額）	199	166
建設仮勘定	7,911	1 25,664
有形固定資産合計	146,588	163,160
<b>無形固定資産</b>		
その他	3,999	3,877
無形固定資産合計	3,999	3,877
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 49,208	2 65,760
出資金	2 3,735	2 3,265
長期貸付金	1,337	1,172
繰延税金資産	1,341	1,868
退職給付に係る資産	3,529	7,298
その他	3 2,645	3 2,767
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	61,728	82,064
固定資産合計	212,315	249,101
資産合計	407,997	433,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 39,310	3 44,615
短期借入金	3 13,186	3 9,976
1年内返済予定の長期借入金	3 8,195	11,583
リース債務	25	25
未払法人税等	4,507	3,378
<b>引当金</b>		
賞与引当金	3,273	3,065
役員賞与引当金	188	159
修繕引当金	2,436	2,525
引当金計	5,896	5,750
その他	9,934	11,520
流動負債合計	81,053	86,845
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	3 29,166	26,374
リース債務	108	83
繰延税金負債	1,628	4,971
退職給付に係る負債	12,568	12,072
その他	988	989
固定負債合計	44,458	54,489
負債合計	125,511	141,335
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,395	22,396
利益剰余金	216,224	229,092
自己株式	1,010	6,249
株主資本合計	262,648	270,277
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,613	12,247
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	11,474	6,153
退職給付に係る調整累計額	2,916	16
その他の包括利益累計額合計	16,187	18,395
非支配株主持分	3,651	3,604
純資産合計	282,485	292,275
負債純資産合計	407,997	433,610

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	323,124	293,970
売上原価	1, 2 253,123	1, 2 233,499
売上総利益	70,001	60,471
販売費及び一般管理費	2, 3 38,767	2, 3 39,319
営業利益	31,234	21,151
営業外収益		
受取利息	215	200
受取配当金	1,037	1,256
持分法による投資利益	2,458	2,150
不動産賃貸料	1,176	1,108
受取技術料	350	347
雑収入	1,086	1,085
営業外収益合計	6,322	6,148
営業外費用		
支払利息	440	445
技術供与等関連費用	592	267
為替差損	1,270	630
減価償却費	134	151
租税公課	250	246
固定資産処分損	168	164
固定資産除却損	36	47
支払補償費	-	444
雑損失	324	240
営業外費用合計	3,214	2,635
経常利益	34,342	24,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,199
固定資産売却益	-	4 136
国庫補助金	318	3
関係会社株式売却益	5 620	-
特別利益合計	938	1,339
特別損失		
研究所閉鎖損失	-	6 797
事業整理損	-	7 159
投資有価証券評価損	-	115
固定資産圧縮損	292	3
その他	-	8 457
特別損失合計	292	1,531
税金等調整前当期純利益	34,988	24,471
法人税、住民税及び事業税	7,429	5,630
法人税等調整額	1,445	519
法人税等合計	8,874	5,112
当期純利益	26,113	19,359
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	110	2
親会社株主に帰属する当期純利益	26,003	19,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	26,113	19,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,046	4,640
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	844	4,526
退職給付に係る調整額	2,777	2,980
持分法適用会社に対する持分相当額	766	913
その他の包括利益合計	1 7,443	1 2,176
包括利益	18,671	21,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,579	21,569
非支配株主に係る包括利益	92	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	195,497	956	241,663
当期変動額					
剰余金の配当			5,276		5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,003		26,003
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		313	20,726	54	20,985
当期末残高	25,038	22,395	216,224	1,010	262,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,652	27	13,095	162	23,611	4,854	270,128
当期変動額							
剰余金の配当							5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,003
自己株式の取得							54
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,038	11	1,622	2,754	7,424	1,204	8,628
当期変動額合計	3,038	11	1,622	2,754	7,424	1,204	12,357
当期末残高	7,613	16	11,474	2,916	16,187	3,651	282,485

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,395	216,224	1,010	262,648
当期変動額					
剰余金の配当			6,493		6,493
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,361		19,361
自己株式の取得				5,239	5,239
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	12,868	5,239	7,629
当期末残高	25,038	22,396	229,092	6,249	270,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,613	16	11,474	2,916	16,187	3,651	282,485
当期変動額							
剰余金の配当							6,493
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,361
自己株式の取得							5,239
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,634	6	5,321	2,900	2,208	47	2,161
当期変動額合計	4,634	6	5,321	2,900	2,208	47	9,790
当期末残高	12,247	11	6,153	16	18,395	3,604	292,275

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,988	24,471
減価償却費	17,875	17,957
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,199
固定資産売却益	-	136
補助金収入	318	3
研究所閉鎖損失	-	797
事業整理損	-	159
投資有価証券評価損益(は益)	-	115
固定資産圧縮損	292	3
関係会社株式売却損益(は益)	620	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,435	1,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	245
受取利息及び受取配当金	1,252	1,456
支払利息	440	445
持分法による投資損益(は益)	2,458	2,150
売上債権の増減額(は増加)	7,476	53
たな卸資産の増減額(は増加)	5,176	2,796
仕入債務の増減額(は減少)	6,155	6,712
未払消費税等の増減額(は減少)	650	726
その他	4,221	563
小計	58,880	41,901
利息及び配当金の受取額	2,425	2,847
利息の支払額	431	430
補助金の受取額	318	3
法人税等の支払額	7,928	6,847
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,264</b>	<b>37,474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,311	36,228
有形固定資産の売却による収入	103	150
無形固定資産の取得による支出	495	320
投資有価証券の取得による支出	730	558
投資有価証券の売却による収入	447	1,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 211	-
関係会社株式の取得による支出	22	9,588
出資金の回収による収入	538	408
貸付金の回収による収入	736	127
その他	440	236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,963</b>	<b>44,515</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,179	3,035
長期借入れによる収入	1,000	9,262
長期借入金の返済による支出	7,491	7,999
社債の発行による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	952	-
自己株式の取得による支出	54	5,239
配当金の支払額	5,276	6,493
非支配株主への配当金の支払額	32	13
その他	27	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,012</b>	<b>3,533</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	1,781
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>19,719</b>	<b>12,355</b>
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,055	1 51,700

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

SIRRUS Inc.

大光陸運(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

中日合成化学股份有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

ユミコア・ショクバイ S.A.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SIRRUS Inc.

大光陸運(株)

日本メタアクリルモノマー(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.、ニッポンショクバイ(アジア) PTE.LTD.、PT.ニッポンショクバイ・インドネシア、ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック PTE LTD、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	4,301百万円	4,294百万円
(うち、建物及び構築物)	961百万円	961百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	3,184百万円	3,182百万円
(うち、工具、器具及び備品)	122百万円	114百万円
(うち、土地)	34百万円	34百万円
(うち、建設仮勘定)	百万円	3百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,890百万円	28,272百万円
出資金	3,704百万円	3,234百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	8百万円( 百万円)	8百万円( 百万円)
建物及び構築物	72百万円( 72百万円)	105百万円(105百万円)
機械装置及び運搬具	206百万円(206百万円)	175百万円(175百万円)
土地	550百万円(231百万円)	550百万円(231百万円)
投資その他の資産「その他」	5百万円( 百万円)	5百万円( 百万円)
計	841百万円(509百万円)	842百万円(510百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	63百万円( 百万円)	74百万円( 百万円)
短期借入金	290百万円( 百万円)	520百万円( 百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5百万円( 5百万円)	百万円( 百万円)
計	358百万円( 5百万円)	594百万円( 百万円)

(注) 担保提供資産及び対応債務のうち( )は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
アメリカン・アクリル L.P.	1,709百万円 (注) 1	アメリカン・アクリル L.P. 1,361百万円 (注) 2

(注) 1 . 保証債務残高のうち 854百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2 . 保証債務残高のうち 681百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	156百万円	81百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	12,303百万円	13,283百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送費及び保管費	13,627百万円	12,087百万円
従業員給料及び手当	5,007百万円	5,193百万円
賞与引当金繰入額	1,366百万円	1,377百万円
退職給付費用	321百万円	485百万円
研究開発費	11,270百万円	12,136百万円

- 4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

土地の売却益であります。

- 5 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却益であります。

- 6 研究所閉鎖損失

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社筑波地区研究所を閉鎖したことに伴う損失であり、主な内訳は減損損失であります。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
筑波地区研究所 (茨城県つくば市)	研究拠点	建物及び構築物	217百万円
		工具器具及び備品	2百万円
		土地	497百万円
		電話加入権	1百万円

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

茨城県つくば市に所有する筑波地区研究所については、当連結会計年度をもって閉鎖し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を研究所閉鎖損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。

7 事業整理損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社姫路製造所におけるフマル酸事業の終了を決定したことに伴う損失及び当社川崎製造所におけるグリコールエーテル事業の終了に伴う損失であり、主な内容は製造設備の減損損失であります。内訳は以下のとおりであります。

フマル酸事業終了の決定に伴う損失	108百万円
グリコールエーテル事業終了に伴う損失	51百万円
合計	159百万円

8 その他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社姫路製造所における港湾施設水深回復の為の緊急浚渫工事終了までに要した諸費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	4,750	7,872
組替調整額	48	1,069
税効果調整前	4,798	6,803
税効果額	1,752	2,164
その他有価証券評価差額金	3,046	4,640
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	17	8
税効果調整前	17	8
税効果額	6	3
繰延ヘッジ損益	11	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	844	4,526
為替換算調整勘定	844	4,526
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	4,073	3,350
組替調整額	190	850
税効果調整前	3,884	4,201
税効果額	1,106	1,221
退職給付に係る調整額	2,777	2,980
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	785	933
組替調整額	19	20
持分法適用会社に対する持分相当額	766	913
その他の包括利益合計	7,443	2,176



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,000		163,200	40,800
合計	204,000		163,200	40,800
自己株式				
普通株式	1,056	15	853	217
合計	1,056	15	853	217

(注)平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 163,200千株

普通株式の自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 0千株

普通株式の自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 853千株

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,638	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注)平成27年11月5日取締役会決議の1株当たり配当額については基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,450	85.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,800			40,800
合計	40,800			40,800
自己株式				
普通株式	217	701	0	919
合計	217	701	0	919

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 700千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

普通株式の自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,450	85.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,044	75.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,991	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	69,172百万円	56,139百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,117百万円	4,439百万円
現金及び現金同等物	64,055百万円	51,700百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により、日本ポリエステル株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	2,773百万円
固定資産	136百万円
流動負債	2,627百万円
固定負債	632百万円
非支配株主持分	0百万円
株式の売却益	620百万円
株式の売却価額	271百万円
現金及び現金同等物	59百万円
差引：売却による収入	211百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	532	440	92
合計	532	440	92

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	491	451	40
合計	491	451	40

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52	40
1年超	40	
合計	92	40

(注) 未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	54	52
減価償却費相当額	54	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,172	69,172	
(2) 受取手形及び売掛金	64,936	64,936	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,968	28,968	
資産計	163,076	163,076	
(1) 支払手形及び買掛金	39,310	39,310	
(2) 短期借入金	13,186	13,186	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,195	8,180	14
(4) 長期借入金	29,166	29,260	94
負債計	89,857	89,937	80
デリバティブ取引	23	23	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,139	56,139	
(2) 受取手形及び売掛金	64,201	64,201	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,274	36,274	
資産計	156,615	156,615	
(1) 支払手形及び買掛金	44,615	44,615	
(2) 短期借入金	9,976	9,976	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,583	11,565	18
(4) 長期借入金	26,374	26,210	164
負債計	92,547	92,365	182
デリバティブ取引	15	15	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式等	1,350	1,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について115百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	69,172
受取手形及び売掛金	64,936
合計	134,108

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	56,139
受取手形及び売掛金	64,201
合計	120,341

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,186					
長期借入金	8,195	11,749	4,696	8,796	1,925	2,000
リース債務	25	26	27	21	5	29
合計	21,406	11,775	4,722	8,817	1,930	2,029

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,976					
長期借入金	11,583	5,192	9,431	2,271	2,117	7,362
リース債務	25	27	21	7	6	22
合計	21,583	5,219	9,452	2,278	2,123	7,384

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,031	16,424	10,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,937	2,231	294
合計		28,968	18,655	10,313

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	36,214	19,019	17,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60	85	25
合計		36,274	19,104	17,170

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	447	48	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,260	1,199	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について115百万円(非上場株式115百万円)減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注)1
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	120		23
為替予約等の振 当処理	為替予約取引売建	売掛金	1,977		(注)2
	為替予約取引買建	買掛金	25		(注)2

(注)1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注)1
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	71		15
為替予約等の振 当処理	為替予約取引売建	売掛金	6,587		(注)2
	為替予約取引買建	買掛金	24		(注)2

(注)1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	5,000	5,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	5,000		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし当社では、確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	36,412		38,988	
勤務費用	1,682		1,885	
利息費用	417		203	
数理計算上の差異の発生額	2,492		2,436	
退職給付の支払額	1,977		1,793	
過去勤務費用の発生額	9			
その他	29			1
退職給付債務の期末残高	38,988		36,846	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
年金資産の期首残高	31,122		31,007	
期待運用収益	911		607	
数理計算上の差異の発生額	1,590		914	
事業主からの拠出額	1,702		1,720	
退職給付の支払額	1,138		1,076	
年金資産の期末残高	31,007		33,172	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	988	1,059
退職給付費用	100	84
退職給付の支払額	112	30
制度への拠出額	14	14
連結除外による減少額	96	
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	1,059	1,100

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,247	26,412
年金資産	31,200	33,387
	2,953	6,975
非積立型制度の退職給付債務	11,992	11,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,040	4,773
退職給付に係る負債	12,568	12,072
退職給付に係る資産	3,529	7,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,040	4,773

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	1,682	1,885
利息費用	417	203
期待運用収益	911	607
数理計算上の差異の費用処理額	174	836
過去勤務費用の費用処理額	16	14
簡便法で計算した退職給付費用	100	84
確定給付制度に係る退職給付費用	1,477	2,416

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	25	14
数理計算上の差異	3,908	4,187
合計	3,884	4,201

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	21	7
未認識数理計算上の差異	3,797	389
合計	3,819	382

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	55%	57%
株式	23%	24%
現金及び預金	14%	10%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

(注) 1. 分類は主として当社年金基金の政策的資産構成割合によるものであり、債券にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度0.4%、当連結会計年度0.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として5.2%	主として5.2%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度165百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	571,380	531,917
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736	538,160
差引額	9,644	6,244

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107百万円から別途積立金35,441百万円及び当年度剰余金14,311百万円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年0カ月(平成27年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,541百万円及び当年度不足金21,455百万円から別途積立金49,752百万円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年0カ月(平成28年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金29百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	4,845百万円	4,842百万円
減価償却費(減損損失を含む)	2,043百万円	2,014百万円
退職給付に係る負債	2,746百万円	1,497百万円
土地	886百万円	1,038百万円
賞与引当金	963百万円	888百万円
修繕引当金	750百万円	778百万円
投資有価証券等	645百万円	681百万円
未実現利益	729百万円	609百万円
その他	1,126百万円	1,218百万円
繰延税金資産小計	14,734百万円	13,565百万円
評価性引当額	4,938百万円	4,531百万円
繰延税金資産合計	9,796百万円	9,035百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,611百万円	4,775百万円
減価償却費(在外子会社)	1,342百万円	1,625百万円
関係会社投資(在外子会社)	945百万円	653百万円
固定資産圧縮積立金	245百万円	245百万円
特別償却準備金	12百万円	9百万円
その他	1,709百万円	1,677百万円
繰延税金負債合計	6,864百万円	8,984百万円
繰延税金資産の純額	2,932百万円	51百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,218百万円	3,154百万円
固定資産 繰延税金資産	1,341百万円	1,868百万円
固定負債 繰延税金負債	1,628百万円	4,971百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
試験研究費特別控除	2.6%	4.5%
持分法投資利益	2.3%	2.7%
その他の税額控除	0.3%	1.6%
回収時期未定の一時差異	1.8%	1.4%
法定実効税率と連結子会社の税率差異	0.2%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	%
その他	1.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	20.9%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,643	177,798	27,683	323,124		323,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,353	5,011	746	40,109	40,109	
計	151,996	182,809	28,429	363,233	40,109	323,124
セグメント利益	8,851	21,422	620	30,893	341	31,234
セグメント資産	134,121	207,886	27,665	369,672	38,325	407,997
その他の項目(注)3						
減価償却費	9,441	8,425	520	18,386		18,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585	10,829	341	15,756		15,756

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額 341百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 38,325百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,580	159,961	26,429	293,970		293,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,311	4,877	725	34,913	34,913	
計	136,891	164,838	27,155	328,883	34,913	293,970
セグメント利益	8,207	12,119	748	21,074	77	21,151
セグメント資産	132,191	227,037	29,330	388,558	45,051	433,610
その他の項目(注)3						
減価償却費	9,359	8,572	570	18,501		18,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,905	28,753	2,792	38,450		38,450

(注)1. 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額 77百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 45,051百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
162,192	63,531	46,902	31,785	18,714	323,124

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	ベルギー	その他の地域	合計
100,001	28,228	2,230	5,839	10,291	146,588

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
149,943	62,473	36,891	32,331	12,332	293,970

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	ベルギー	その他の地域	合計
103,648	25,108	2,645	23,047	8,711	163,160

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	19	108		716	844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユミコア日本触媒㈱	愛知県 常滑市	750	化学品の 卸売業	(所有) 間接 40.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引	自動車触媒 の販売	19,888	受取手形 及び売掛金	6,970
							原材料の購 入	17,844	支払手形 及び買掛金	4,947

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユミコア日本触媒㈱	愛知県 常滑市	750	化学品の 卸売業	(所有) 間接 40.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引	自動車触媒 の販売	18,849	受取手形 及び売掛金	7,005
							原材料の購 入	16,501	支払手形 及び買掛金	4,486

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,870.84円	7,238.33円
1株当たり当期純利益金額	640.69円	478.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,485	292,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,651	3,604
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,651)	(3,604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,835	288,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,582	39,880

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,003	19,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,003	19,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,585	40,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本触媒	第8回無担保社債	平成28年 6月16日		10,000	年 0.11	無担保社債	平成33年 6月16日
合計				10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,186	9,976	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,195	11,583	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	25	25	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,166	26,374	0.75	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	83	2.66	平成30年～平成37年
その他有利子負債				
合計	50,680	48,040		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,192	9,431	2,271	2,117
リース債務	27	21	7	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	71,994	138,301	209,322	293,970
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,189	10,981	19,466	24,471
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,748	8,504	15,048	19,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.00	209.54	370.81	478.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	117.00	92.54	161.27	107.55

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,361	20,319
受取手形	159	128
売掛金	<sup>1</sup> 53,978	<sup>1</sup> 52,698
商品及び製品	13,447	15,797
仕掛品	4,098	4,835
原材料及び貯蔵品	10,607	11,274
前払費用	1,208	856
繰延税金資産	2,182	2,272
関係会社短期貸付金	<sup>1</sup> 10,064	<sup>1</sup> 9,871
未収入金	<sup>1</sup> 816	<sup>1</sup> 1,794
その他	<sup>1, 2</sup> 3,248	<sup>1, 2</sup> 2,586
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	122,154	122,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 13,677	<sup>3</sup> 17,362
構築物	<sup>3</sup> 9,111	<sup>3</sup> 9,094
機械及び装置	<sup>3</sup> 28,982	<sup>3</sup> 29,057
車両運搬具	<sup>3</sup> 41	<sup>3</sup> 31
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 2,040	<sup>3</sup> 2,505
土地	27,478	26,981
建設仮勘定	4,240	<sup>3</sup> 3,909
減損損失累計額	2,014	2,360
有形固定資産合計	83,554	86,580
無形固定資産		
特許権	68	58
借地権	120	120
ソフトウェア	555	569
電話加入権	17	16
施設利用権	4	7
その他	127	144
無形固定資産合計	890	914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,560	36,545
関係会社株式	52,460	68,708
関係会社出資金	5,646	5,646
長期貸付金	78	69
従業員に対する長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	1 3,127	1 20
長期前払費用	569	1,127
敷金及び保証金	1 444	1 435
前払年金費用	5,974	6,451
その他	1 591	236
貸倒引当金	3,133	46
投資その他の資産合計	95,317	119,196
固定資産合計	179,761	206,690
資産合計	301,914	329,121
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 30,172	1 35,126
短期借入金	11,831	8,751
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	1 5,087	1 6,190
未払費用	1,201	1,600
未払法人税等	3,579	2,841
前受金	75	24
預り金	271	296
賞与引当金	2,293	2,085
役員賞与引当金	150	130
修繕引当金	2,327	2,407
その他	175	188
流動負債合計	57,161	64,638
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	12,200	7,200
繰延税金負債	900	3,186
退職給付引当金	7,017	7,202
その他	1 716	1 729
固定負債合計	20,833	28,317
負債合計	77,994	92,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金		
資本準備金	22,071	22,071
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	22,071	22,072
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	27	19
固定資産圧縮積立金	556	554
別途積立金	110,665	120,665
繰越利益剰余金	54,363	57,345
利益剰余金合計	170,290	183,263
自己株式	1,010	6,249
株主資本合計	216,390	224,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,514	12,031
繰延ヘッジ損益	16	11
評価・換算差額等合計	7,530	12,041
純資産合計	223,920	236,166
負債純資産合計	301,914	329,121



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	211,368	1	196,195
売上原価	1	162,841	1	150,745
売上総利益		48,527		45,450
販売費及び一般管理費	1, 2	28,899	1, 2	29,789
営業利益		19,628		15,661
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	4,196	1	4,082
雑収入	1	7,296	1	7,005
営業外収益合計		11,492		11,087
営業外費用				
支払利息		190		206
雑損失	1	2,835	1	2,201
営業外費用合計		3,025		2,408
経常利益		28,094		24,341
特別利益				
投資有価証券売却益		-		1,184
国庫補助金		249		3
特別利益合計		249		1,187
特別損失				
研究所閉鎖損失		-	3	797
事業整理損		-	4	159
投資有価証券評価損		-		115
固定資産圧縮損		223		3
関係会社株式売却損	5	149		-
その他		-	6	457
特別損失合計		372		1,531
税引前当期純利益		27,971		23,997
法人税、住民税及び事業税		5,700		4,439
法人税等調整額		928		91
法人税等合計		6,628		4,530
当期純利益		21,343		19,467

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	25,038	22,071	0	22,071

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	18	544	100,665	48,317	154,223
当期変動額							
剰余金の配当						5,276	5,276
当期純利益						21,343	21,343
特別償却準備金の積立			14			14	
特別償却準備金の取崩			5			5	
固定資産圧縮積立金の積立				13		13	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	
別途積立金の積立					10,000	10,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			9	12	10,000	6,046	16,067
当期末残高	3,920	760	27	556	110,665	54,363	170,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	956	200,377	10,470	27	10,497	210,874
当期変動額						
剰余金の配当		5,276				5,276
当期純利益		21,343				21,343
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	54	54				54
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,956	11	2,966	2,966
当期変動額合計	54	16,013	2,956	11	2,966	13,046
当期末残高	1,010	216,390	7,514	16	7,530	223,920

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	25,038	22,071	1	22,072

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	27	556	110,665	54,363	170,290
当期変動額							
剰余金の配当						6,493	6,493
当期純利益						19,467	19,467
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩			7			7	
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	
別途積立金の積立					10,000	10,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			7	1	10,000	2,982	12,974
当期末残高	3,920	760	19	554	120,665	57,345	183,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,010	216,390	7,514	16	7,530	223,920
当期変動額						
剰余金の配当		6,493				6,493
当期純利益		19,467				19,467
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	5,239	5,239				5,239
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,517	6	4,511	4,511
当期変動額合計	5,239	7,735	4,517	6	4,511	12,246
当期末残高	6,249	224,124	12,031	11	12,041	236,166

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

###### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

###### ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	32,441百万円	30,331百万円
長期金銭債権	3,298百万円	31百万円
短期金銭債務	7,877百万円	7,714百万円
長期金銭債務	43百万円	37百万円

2 前事業年度(平成28年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,756百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

当事業年度(平成29年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,357百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	3,552百万円	3,545百万円
(うち、建物)	80百万円	80百万円
(うち、構築物)	373百万円	373百万円
(うち、機械及び装置)	2,894百万円	2,892百万円
(うち、車両運搬具)	83百万円	83百万円
(うち、工具、器具及び備品)	122百万円	114百万円
(うち、建設仮勘定)	百万円	3百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金及び社債発行に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	13,803百万円	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア 10,378百万円
ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.)	1,709百万円 (注) 1	ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.) 1,361百万円 (注) 2
計	15,512百万円	計 11,739百万円

(注) 1. 前事業年度の保証債務残高のうち 854百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2. 当事業年度の保証債務残高のうち 681百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	1,126百万円	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア 561百万円
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.	百万円	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. 3,594百万円
計	1,126百万円	計 4,155百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	67,566百万円	58,280百万円
仕入高	43,197百万円	41,280百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,193百万円	5,775百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送費及び保管費	10,075百万円	9,116百万円
従業員給料及び手当	2,708百万円	2,758百万円
賞与引当金繰入額	1,067百万円	1,061百万円
退職給付費用	183百万円	334百万円
減価償却費	531百万円	553百万円
研究開発費	10,518百万円	11,245百万円
おおよその割合		
販売費	43%	40%
一般管理費	57%	60%

3 研究所閉鎖損失

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

筑波地区研究所を閉鎖したことに伴う損失であり、主な内訳は減損損失であります。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
筑波地区研究所 (茨城県つくば市)	研究拠点	建物及び構築物	217百万円
		工具器具及び備品	2百万円
		土地	497百万円
		電話加入権	1百万円

当社は、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

茨城県つくば市に所有する筑波地区研究所については、当事業年度をもって閉鎖し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を研究所閉鎖損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。

4 事業整理損

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

姫路製造所におけるフマル酸事業の終了を決定したことに伴う損失及び川崎製造所におけるグリコールエーテル事業の終了に伴う損失であり、主な内容は製造設備の減損損失であります。内訳は以下のとおりであります。

フマル酸事業終了の決定に伴う損失	108百万円
グリコールエーテル事業終了に伴う損失	51百万円
合計	159百万円

5 関係会社株式売却損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却損であります。

6 その他

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

姫路製造所における港湾施設水深回復の為に緊急浚渫工事終了までに要した諸費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	49,290	65,138
関連会社株式	3,170	3,570
計	52,460	68,708

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券等	2,555百万円	2,591百万円
減価償却費(減損損失を含む)	1,539百万円	1,448百万円
土地	886百万円	1,038百万円
修繕引当金	717百万円	741百万円
賞与引当金	706百万円	642百万円
退職給付引当金	319百万円	230百万円
関係会社貸倒引当金	945百万円	百万円
その他	769百万円	895百万円
繰延税金資産小計	8,437百万円	7,585百万円
評価性引当額	4,386百万円	3,629百万円
繰延税金資産合計	4,051百万円	3,956百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,505百万円	4,612百万円
固定資産圧縮積立金	245百万円	244百万円
特別償却準備金	12百万円	9百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	2,769百万円	4,869百万円
繰延税金資産の純額	1,282百万円	913百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
試験研究費特別控除	3.3%	4.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.8%	3.9%
回収時期未定の一時差異	2.3%	3.2%
その他の税額控除	0.4%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9%	%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.7%	18.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	13,378	4,722	4	1,257 (224)	16,839	523	26,955
	構築物	8,602	971	12	991 (15)	8,570	524	22,640
	機械及び装置	27,849	8,410	86	8,353 (105)	27,819	1,238	205,673
	車両運搬具	40	14	2	22	30	0	196
	工具、器具及 び備品	1,967	1,386	17	906 (2)	2,431	74	12,964
	土地	27,478	-	497 (497)	-	26,981	-	-
	建設仮勘定	4,240	15,102	15,432	-	3,909	-	-
	計	83,554	30,605	16,051 (497)	11,528 (347)	86,580	2,360	268,429
無形固定資産	特許権	68	-	-	10	58	-	-
	借地権	120	-	-	-	120	-	-
	ソフトウェア	555	239	-	224	569	-	-
	電話加入権	17	-	1 (1)	-	16	-	-
	施設利用権	4	4	-	1	7	-	-
	その他	127	251	234	-	144	-	-
	計	890	493	235 (1)	235	914	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは吹田地区研究棟であります。  
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは高吸水性樹脂製造設備であります。  
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは高吸水性樹脂製造設備であります。  
4. 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。  
5. 当期減少額及び当期償却額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,146	-	3,101	46
賞与引当金	2,293	5,912	6,120	2,085
役員賞与引当金	150	130	150	130
修繕引当金	2,327	3,193	3,113	2,407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |   |                               |                           |
|---------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第104期)   | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類         | 事業年度<br>(第104期)   | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書             | 事業年度<br>(第105期第1四半期)  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                 | 事業年度<br>(第105期第2四半期)  | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 事業年度<br>(第105期第3四半期)  | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                       | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成28年6月22日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。           |                               | 平成29年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類         |   |                               | 平成28年12月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書                     |   |                               | 平成29年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況報告書                 |   |                               | 平成29年3月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。